

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	政府共通プラットフォームの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (旧・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律) ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	○デジタル・ガバメント推進方針 (H29.5.30IT総合戦略本部決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について (R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画 (R2.12.25閣議決定) 抄 「また、2019年 (平成31年) 2月に策定した「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」に基づき、総務省は、政府情報システムの整備及び運用の効率化、質の向上並びに政府のガバナンスを支える基盤としての役割を果たすことを目的として、クラウドサービスを活用した第二期政府共通プラットフォームを整備し、2020年 (令和2年) 10月からサービスを提供している。第二期政府共通プラットフォームは、「(仮称) Gov-Cloud」が提供することとなる複数のクラウドサービスの利用環境の一部をなすものであり、各府省が共通で利用する情報システムを中心に、共通的な行政サービス・業務を支えるクラウド基盤として、引き続き取組を推進する。その際、クラウドサービスの技術進展等も踏まえた継続的な改善を行うことで、利用システムにとっての利便性向上や運用・保守の効率化を図る。」		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府共通プラットフォーム (以下「PF」という。) は、政府情報システムの統合・集約化や政府情報システムに必要な共通機能に関するサービスを提供することにより、政府情報システムのITリソースの効率的利用や質の向上に貢献し、政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・第一期PFの運用 (共通・横断的に対策を実施することで有効なセキュリティ対策の実施を含む。) ・第二期PFの運用 (同上) ・各府省システムの第一期PFの利用終了及び第二期PFへの移行の支援 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。(総務省 0033 電子政府関連事業 (政府情報システム基盤整備))						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	21,473	13,916	-
		計	0	0	21,473	13,916	0
	執行額	-	-	21,232	-	-	
	執行率 (%)	-	-	99%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
令和3・4年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				
定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	第二期PFでは、PF利用システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第一期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指す。(デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25閣議決定)参照。)	第一期PFの水準と比較した、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費の削減率 (第一期PFから移行する情報システムが、第二期PFが提供する標準化・共通化されたサービスを利用することを前提とした比較。なお、当該目標に係る実績については、「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」の計画終了時期である令和5年度に算出することとしている。)	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	50	50	50
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	第一期PFの稼働率 (政府の業務を支援する情報システムの利用に支障が出ないよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)	活動実績		%	-	-	99.99	-
当初見込み			%	-	-	99.99	99.99	99.99
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	第二期PFの稼働率	活動実績		%	-	-	100	-
当初見込み			%	-	-	99.99	99.99	99.99
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	(総務省政策)Ⅳ. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		「総務省所管府省共通情報システム等の適切な構築・運用等を通じた電子政府の推進を図ること」の達成手段として、電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)を位置づけ。 【活動指標】 ・PFの稼働率:100%(R2)	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	PFを運用することにより、個別府省での構築・運用が不要となるほか、共通・横断的に実施することで有効なセキュリティの対策の効果的な実施が図られ、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

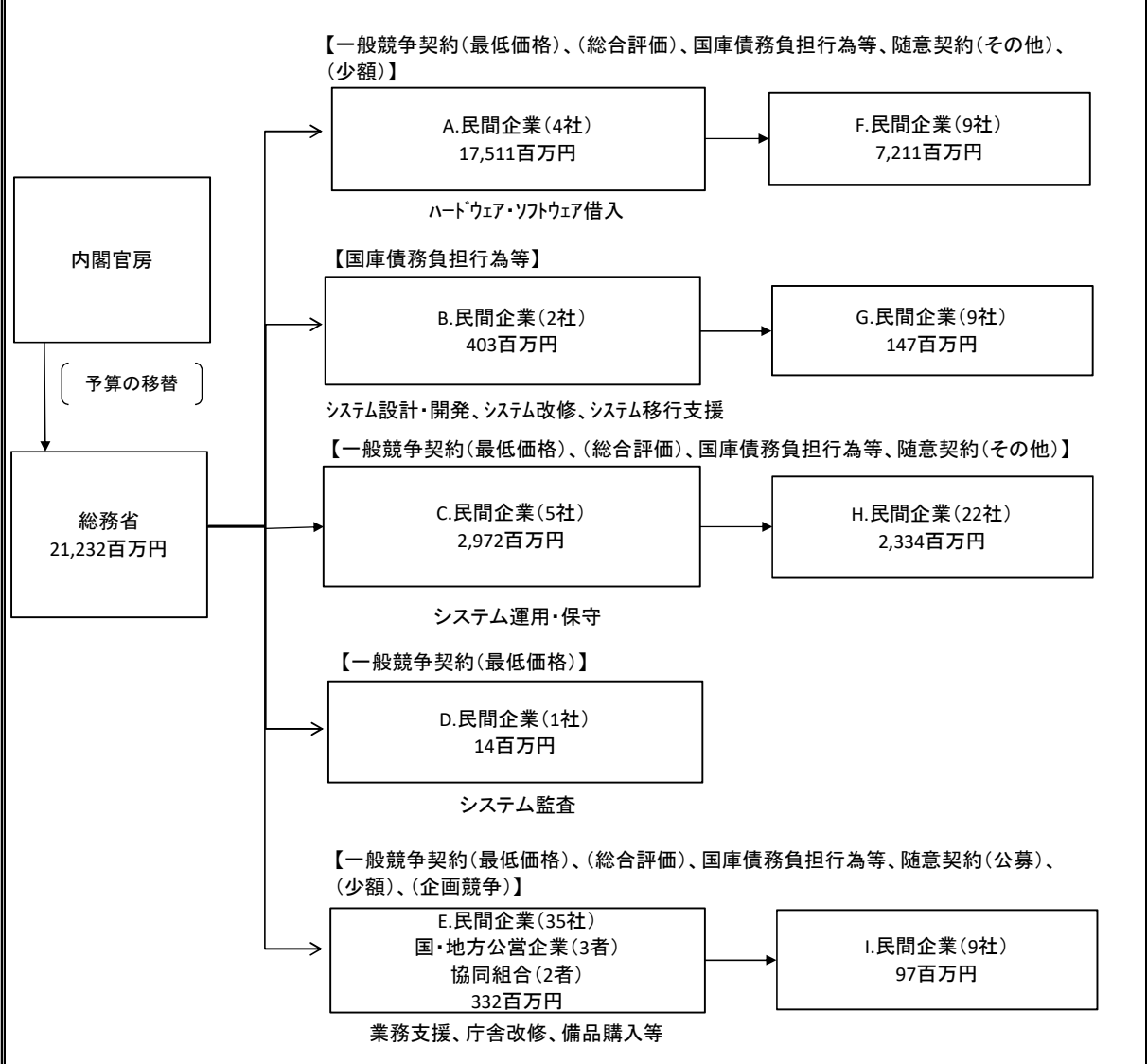
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に、共通の基盤(PF)の上で運用することで、セキュリティの向上やサーバ等ITリソースの集約化による運用コストの低減を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府共用の情報システム基盤は、民間に委ねることができないか、国が直接保有・管理する必要があるか検討した結果、国が直接実施している事業である。 なお、国が直接実施している事業ではあるが、PFの事業目的である、より効果的なITリソースの配分やコスト削減の更なる推進のため、第二期PFにおいてはクラウドサービスを活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各府省が個別にシステムを構築・運用するよりも、政府共用のシステム集約化のための基盤を整備・運用することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。加えて、セキュリティについても、特に中小規模のシステムは単独で十分な対策を講じることが難しいが、PFへの集約化により、共通・横断的に実施することで有効な対策を行うことにより、政府全体として向上が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	大規模な情報システムを必要とする業務については、業務フローやそれに合わせたシステム構成が複雑になりがちであることから、複数の事業者が参入できるよう、以下に取り組んでいる。 ①80万SDR以上の情報システムの調達においては、仕様書の内容が特定の事業者のみに有利なものとなっていないこと等を確認するため、広く民間事業者に対して意見招請を行い、さらに、政府CIO補佐官の確認も経た上で、仕様書の内容を確定している。 ②その後、入札説明会の開催、複数事業者からの見積りの徴収を行っている。 ③結果として、一者応札となったものについては、入札説明会に参加した事業者、調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	PFに係る経費は安定的な稼働に必要なものに限定しており、第一期PFについては、これまでの運用実績を踏まえて機器等の削減を図ることで、経費効率化に向けた見直しを行っている。 また、第二期PFについては、その整備・機能追加等に当たり、投資対効果等の検証を行うこととしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	第一期PFでは、令和5年度終了に向けて計画的・段階的な規模の縮小、コスト削減に取り組んでいる。具体的には、政府CIO補佐官の指導を受けながら、システム数の減少に合わせた機器・ソフトウェアの撤去、運用業務フローの見直し、提供するサービスの縮小等を実施している。 第二期PFでは、クラウドサービスを活用することにより、リソースの迅速な配備と柔軟な増減や、多様な標準機能による整備・運用の効率化等を行っている。
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果目標として、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について、PF利用システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第一期PFの水準に比べ5割を超える削減を目指すこととしている。 なお、当該目標に係る実績については、「政府共通プラットフォーム第二期整備計画」の計画終了時期である令和5年度に算出することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	

業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動目標として、成果目標の達成に寄与するため、サービスレベル合意に基づき、第一期PF及び第二期PFそれぞれの稼働率を設定している。令和2年度活動実績においては見込みを達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	運用拠点を持つ第一期PFについては、24時間365日の有人監視、アップデートファイルや修正プログラムの適用、アプリケーション・ハードウェア・ソフトウェアの機能・品質の維持等の運用・保守を適切に行うとともに、事業者とは定期的に会議を開催して適切に情報を共有することにより、システムの稼働が停止しないように運用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成28年の会計検査院報告において、仮想化技術の活用やITリソースの規模の精査によりPFの整備・運用の効率化に取り組むこととされたことを踏まえ、第一期PFにおいては毎年度見直しを実施している。令和3年度予算要求に向けては、設計や運用作業の見直しによる削減や、運用終了に向けた段階的な規模の縮小を反映した。		
	改善の方向性	第二期PFでは、必要ときに必要なだけのリソース利用が可能で、利用実績に応じた従量課金が行われるクラウドサービスを利用することにより、コスト削減やリソースの有効活用を図るとともに、その整備、機能追加等に当たっては、費用対効果等の検証を行うこととしている。これらの取組を通じて、第二期PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について、PF利用システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第一期PFの水準に比べ5割を超える削減を目指すこととしている。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	総務省(0030)			
平成23年度	総務省(0035)			
平成24年度	総務省(0032)			
平成25年度	総務省(0034)			
平成26年度	総務省(0033)			
平成27年度	総務省(0036)			
平成28年度	総務省(0032)			
平成29年度	総務省(0035)			
平成30年度	総務省(0032)			
令和元年度	総務省 - 0033			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
ハードウェア・ソフトウェア借入	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	15,144	システム設計・開発	システムを設計・開発するための経費	297
計		15,144	計		297
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			D.KPMGコンサルティング(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	2,172	システム監査	システムの外部監査を行うための経費	14
計		2,172	計		14
E.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F. 富士通(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務支援	PFに係るプロジェクト管理支援業務に係る経費	115	ハードウェア・ソフトウェア借入	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	3,291
計		115	計		3,291
G.中央システム(株)			H.(株)NTTデータSMS		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するための経費	51	システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	692
計		51	計		692

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	1,133	国庫債務負担行為等	-	--	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームにおける外部接続環境提供サービス利用拡大等の作業請負及び機器・ソフトウェア貸借の調達	579	国庫債務負担行為等	-	--	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	1,864	国庫債務負担行為等	-	--	
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	3,024	国庫債務負担行為等	-	--	
5	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	3,715	国庫債務負担行為等	-	--	
6	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	1,607	一般競争契約(総合評価)	1	97.8%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
7	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成27年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和2年度の貸借)	3,169	随意契約(その他)	-	100%	現行稼動している機器を交換する場合は著しい支障が生じるおそれがあることから、同一機器を継続して使用するため同社と随意契約を行った。
8	東京センチュリー(株)	6010401015821	第二期政府共通プラットフォームにおけるソフトウェアサービス提供の調達	28	一般競争契約(最低価格)	1	78.6%	-
9	東京センチュリー(株)	6010401015821	第二期政府共通プラットフォームにおけるオープンソースソフトウェア等貸借	18	一般競争契約(最低価格)	1	80.7%	-
10	東京センチュリー(株)	6010401015821	第二期政府共通プラットフォームにおけるソフトウェアの提供	2	随意契約(その他)	-	99.9%	-
11	東京センチュリー(株)	6010401015821	第二期政府共通プラットフォームにおけるサービスポータル暗号化オプションの提供	6	一般競争契約(最低価格)	1	85.1%	-
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	254	国庫債務負担行為等	-	--	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成28年度)	266	国庫債務負担行為等	-	--	
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成29年度)	144	国庫債務負担行為等	-	--	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	191	国庫債務負担行為等	-	--	

16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成30年度)	215	国庫債務負担行為等	-	-	-
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	120	国庫債務負担行為等	-	-	-
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成31年度)	272	国庫債務負担行為等	-	-	-
19	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)の調達(平成27年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和2年度の賃貸借)	116	随意契約(その他)	-	100%	-
20	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(平成24年度~平成27年度整備済施設・設備に係る令和2年度の賃貸借)	714	随意契約(その他)	-	100%	-
21	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービスに係るソフトウェア等賃貸借の調達(令和2年度継続)	41	随意契約(その他)	-	100%	-
22	日本電気(株)	7010401022916	第二期政府共通プラットフォームにおけるコロナケーション施設等の提供	33	随意契約(その他)	-	100%	-
23	(株)富士通エフサス	8010401056384	第二期政府共通プラットフォームにおける操作ログ取得ソフトウェアの購入	1	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	297	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	アクセンチュア(株)	7010401001556	第二期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務の請負	106	国庫債務負担行為等	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	146	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	1,922	一般競争契約(総合評価)	1	98.9%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成31年度再増速)	105	随意契約(その他)	-	100%	-
4	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(首都拠点と西日本拠点を接続するデータ転送専用回線)	16	一般競争契約(最低価格)	1	73.5%	-
5	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達(平成27年度、平成28年度、平成30年度、平成31年度継続)	231	随意契約(その他)	-	100%	-
6	日本電気(株)	7010401022916	第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務の請負	378	一般競争契約(総合評価)	2	69.4%	-
7	(株)日立システムズ	6010701025710	第二期政府共通プラットフォームにおけるクラウドサービスの提供等に関する業務	105	一般競争契約(総合評価)	3	87.4%	-

8	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(東日本拠点継続)	48	随意契約(その他)	-	100%	-
9	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃借の調達(首都拠点と西日本拠点とを接続するデータ転送専用回線(平成29年度継続))	21	随意契約(その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング(株)	8010001144647	令和2年度政府共通基盤監査の請負	14	一般競争契約(最低価格)	1	77%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第二期政府共通プラットフォームのプロジェクト管理等支援業務の請負	115	一般競争契約(総合評価)	1	98.7%	-
2	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務に係るプロジェクト管理支援業務の請負	73	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	政府共通プラットフォームでのクラウド移行検討促進のための技術的支援業務の請負	57	随意契約(企画競争)	-	-	-
4	関西電力(株)	3120001059632	庁舎等に係る維持管理経費(電気料)	42	その他	-	-	-
5	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	建物設備維持管理業務	16	一般競争契約(最低価格)	1	92.9%	-
6	東北電力(株)	4370001011311	合同庁舎管理経費(電気料)	12	その他	-	-	-
7	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	庁舎等に係る維持管理経費(庁舎警備)	6	その他	-	-	-
8	(株)テーシー東北	6370001009246	令和2年度東日本拠点空調設備保守点検作業に係る請負	1	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)テーシー東北	6370001009246	合同庁舎管理経費(電気・機械設備運転保守)	1	その他	-	-	-
10	国土交通省	2000012100001	令和2年度国有財産 土地使用料の支払い	2	その他	-	-	-
11	国土交通省	2000012100001	令和2年度国有財産 土地使用料の支払い	0	その他	-	-	-
12	(株)クマヒラ	1010001108872	令和2年度東日本拠点遠隔監視機器一式の保守作業に係る請負	1	随意契約(公募)	-	100%	-
13	(株)クマヒラ	1010001108872	合同庁舎管理経費(気象庁入退館管理システム製作及び取付調整)	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	183	その他	-	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア賃借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	491	その他	-	-	-

3	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	576	その他	-	--
4	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	954	その他	-	--
5	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成27年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和2年度の貸借)	1,081	その他	-	--
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	199	その他	-	--
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	441	その他	-	--
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	633	その他	-	--
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	306	その他	-	--
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成27年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和2年度の貸借)	759	その他	-	--
11	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	11	その他	-	--
12	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成29年度後半-平成30年度前半移行対象システム用等)	141	その他	-	--
13	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	271	その他	-	--
14	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	19	その他	-	--

15	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	354	その他	-	--
16	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	19	その他	-	--
17	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	284	その他	-	--
18	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成27年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和2年度の貸借)	330	その他	-	--
19	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成27年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和2年度の貸借)	27	その他	-	--
20	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成28年度後半-平成29年度前半移行対象システム用等)	16	その他	-	--
21	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成30年度後半-平成31年度前半移行対象システム用等)	20	その他	-	--
22	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成31年度後半-平成32年度前半移行対象システム用等)	14	その他	-	--
23	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Lite)の調達(平成27年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和2年度の貸借)	16	その他	-	--
24	(株)NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成29年度)	7	その他	-	--
25	(株)NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成30年度)	7	その他	-	--
26	(株)NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成31年度)	7	その他	-	--
27	(株)NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備貸借の調達(平成24年度~平成27年度整備済施設・設備に係る令和2年度の貸借)	28	その他	-	--
28	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	政府共通プラットフォーム認証サービスに係るソフトウェア等貸借の調達(令和2年度継続)	6	その他	-	--

29	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	第二期政府共通プラットフォームにおけるコロケーション施設等の提供	5	その他	-	--	
30	(株)富士通エフサス	8010401056384	第二期政府共通プラットフォームにおけるソフトウェアサービス提供の調達	3	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央システム(株)	6011101062212	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	51	その他	-	--	
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	34	その他	-	--	
3	(株)NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	22	その他	-	--	
4	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	7010001130664	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	18	その他	-	--	
5	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務の請負	9	その他	-	--	
6	(株)ビジョン・コンサルティング	6011001098686	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務の請負	6	その他	-	--	
7	(株)SHIFT SECURITY	7010401125140	第2期政府共通プラットフォームの設計・開発等業務の請負	4	その他	-	--	
8	(株)カンナート	7011001054110	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	2	その他	-	--	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	4120001054120	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	0.2	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	692	その他	-	--	
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	248	その他	-	--	
3	(株)ライターム	9011101039199	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	226	その他	-	--	
4	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	8	その他	-	--	
5	日本電気(株)	7010401022916	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	190	その他	-	--	
6	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負	7	その他	-	--	
7	富士通(株)	1020001071491	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	190	その他	-	--	

8	NTTテクノクロス(株)	5010401056882	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	166	その他	-	-	-	
9	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務の請負	144	その他	-	-	-	
10	TDCソフト(株)	8011001014542	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	120	その他	-	-	-	
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	4120001054120	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	80	その他	-	-	-	
12	AMAZON WEB SERVICES, INC.	-	第二期政府共通プラットフォームにおけるクラウドサービスの提供等に関する業務	77	その他	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア貸借(PF-Standard)の調達(令和2年度後半-令和3年度前半リソース変更対象システム用等)	11,595	一般競争契約(総合評価)	1	97.8%	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
2	C	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和2年度)	2,889	一般競争契約(総合評価)	1	98.9%	-
3	A	日本電気(株)	7010401022916	第二期政府共通プラットフォームにおけるコロケーション施設等の提供	131	随意契約(その他)	-	100%	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載）	I.日本アイ・ビー・エム(株)			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務支援	システムに係る業務支援、庁舎改修等の経費	51			
	計		51	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	第二期政府共通プラット フォームのプロジェクト管理 等支援業務の請負	51	その他	-	--	
2	日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニア リング(株)	9040001005886	第2期政府共通プラット フォームの設計・開発等業 務に係るプロジェクト管理支 援業務の請負	13	その他	-	--	
3	ウルシステムズ(株)	1010001142673	政府共通プラットフォームで のクラウド移行検討促進の ための技術的支援業務の 請負	11	その他	-	--	
4	日本メックス(株)	6010001062545	建物設備維持管理業務	10	その他	-	--	
5	(株)ライターム	9011101039199	第二期政府共通プラット フォームのプロジェクト管理 等支援業務の請負	6	その他	-	--	
6	マンパワーグループ (株)	5020001016039	第2期政府共通プラット フォームの設計・開発等業 務に係るプロジェクト管理支 援業務の請負	3	その他	-	--	
7	(株)クレスコ	7010401008700	第2期政府共通プラット フォームの設計・開発等業 務に係るプロジェクト管理支 援業務の請負	2	その他	-	--	
8	(株)NTTファシリ ティーズ関西	4120001075736	建物設備維持管理業務	2	その他	-	--	
9	(株)NTTファシリ ティーズエンジニアリ ング	6010001075869	建物設備維持管理業務	0.1	その他	-	--	